

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 広島県

農 業 委 員 会 名 : 呉市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年5月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,241
自給的農家数	1,393
販売農家数	848
主業農家数	112
準主業農家数	87
副業的農家数	774

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,265
女性	544
40代以下	50

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	624	1,620	1,620	—	—	2,250
経営耕地面積	149	431	67	364	0	580
遊休農地面積	62	66	10	56	0	128
農地台帳面積	1,056	3,570	1,339	2,231	—	4,626

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	30	3	1	0	4	8	38
認定農業者	—	3	0	0	0	0	0	3
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	4

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 250 ha	44. 1ha	1.96%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の実情に応じた担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 45. 7 ha (うち新規集積面積 1. 6 ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を参考に設定
活動計画	3月と9月に利用権設定の期間が終了する方へ通知書を送付している。 農地台帳調査での利用意向調査結果を基に、農地の出し手リストを作成・更新し、マッチングを進めていく。 農地集積会議を(4地区ごと)開催し、関係機関(県・中間管理機構・市・JA)とともに利用集積を進めていく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	6 経営体	6 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 3ha	6. 5ha	3. 0ha
課 題	農業経営を開始するにあたり、農地・資金・営農技術・収益性が求められることから、新規参入者の受け入れには課題が多いのが現状である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	6 経営体	参入目標面積	3. 3 ha
活動計画	参入目標数は「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を参考に設定、参入目標面積は過去3年間の平均値とした。 担い手ごとに担当する農業委員等が相談・フォローを行う。今後とも県・中間管理機構・市・JA等と連携し、新規就農を検討している者に対し、マッチングや利用権による農地の貸借等について相談を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,378 ha	128 ha	5.38%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加, 農地の分散錯圃等が, 農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を参考に設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38人	7月～10月	10月～11月
		調査方法	農業委員, 農地利用最適化推進委員が担当する調査区域を明確にした上で, 複数委員による現地調査を行い, 遊休農地等については, 地図記入, 写真撮影等により確実に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月・1月	11月・2月	
	その他	再生利用が困難な農地については, 複数委員による現地調査の結果を基に迅速な非農地処理を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 250 ha	0 ha
課 題	農地所有者が農地法に対する意識が薄く, 違反転用を行う事例も見受けられるため, 農地パトロールによる早期発見・早期指導と許認可制度の周知徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる早期発見・早期指導(随時) 農業委員会だより等による啓発活動(9月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入